



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0584-81-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,727	2.4	122	—	261	533.4	151	668.1
27年3月期	15,360	—	△92	—	41	—	19	—

(注) 包括利益 28年3月期 △165百万円 (—%) 27年3月期 264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.80	—	1.5	1.4	0.8
27年3月期	1.15	—	0.2	0.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,075	9,781	54.1	568.64
27年3月期	18,083	10,050	55.6	584.25

(参考) 自己資本 28年3月期 9,774百万円 27年3月期 10,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	880	△507	△72	2,402
27年3月期	895	△238	△311	2,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	521.7	1.0
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	120	79.5	1.2
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3.00円 記念配当 1.00円

2. 平成27年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,589	3.6	△77	—	△30	—	△34	—	△1.99
通期	16,196	3.0	177	44.8	269	3.0	141	△6.5	8.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	17,825,050 株	27年3月期	17,825,050 株
28年3月期	622,694 株	27年3月期	622,694 株
28年3月期	17,202,356 株	27年3月期	17,202,356 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、原油安等に伴う企業業績の上振れ期待や雇用情勢の回復が見られましたが、個人消費が伸び悩んだこともあり、景気回復は緩やかなものとなりました。一方、原油価格は下げ止まりの兆しが見えるものの、依然として新興国経済の下振れリスクや、円高の進行による減速感が強まるなど、先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などが続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境下において当社グループは、創業80周年「進化の年」の会社方針のもと、当期迎えた創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化しレベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考え、当社グループの強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は157億27百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益は2億61百万円（前年同期比533.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円（前年同期比668.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(印刷事業)

一般商業印刷物の売上高は折込チラシなどが減少しましたが、主力製品であるカタログや会報などの定期刊行物の増加により112億80百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの減少により21億49百万円（前年同期0.9%減）、出版印刷物の売上高は18億9百万円（前年同期比6.6%増）、合計売上高は152億39百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は67百万円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

(イベント事業)

売上高は大型イベントの開催等により5億13百万円（前年同期比66.8%増）と大きく増加し、営業利益は52百万円（前年同期比1,209.7%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、個人消費の不振やさらなる円高の進行など、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

印刷業界におきましては、印刷需要の減退や価格競争の激化などにより、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下において当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針としました。企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していく一年にしていきたいと考えております。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高161億96百万円、営業利益1億77百万円、経常利益2億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億41百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億14百万円増加し、72億93百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億22百万円減少し、107億81百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が2億67百万円増加しましたが、投資有価証券が売却などにより5億8百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて69百万円増加し、50億47百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億25百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1億90百万円、未払法人税等が1億52百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億90百万円増加し、32億46百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が2億円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2億68百万円減少し、97億81百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億59百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、24億2百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億25百万円や、未払消費税等の減少1億73百万円に対し、減価償却費6億73百万円などがあったこと等により8億80百万円の収入（前年同期は8億95百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入2億54百万円に対し、有形固定資産の取得による支出8億69百万円があったこと等により5億7百万円の支出（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入14億20百万円に対し、短期借入金の返済による支出12億30百万円があったこと等により72百万円の支出（前年同期は3億11百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.8	58.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的にを行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株当たり3円とし、創業80周年を迎えた記念配当として1円を加え、1株当たり4円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いたしておりますので、年間配当金は、1株当たり7円となります。この結果、純資産配当率は1.2%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 印刷用紙の価格変動について

当社グループの製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針がありますが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の回収について

当社グループは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資について

当社グループは、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当連結会計年度末における投資有価証券の連結貸借対照表計上額の合計は28億10百万円であり、当社グループの総資産額（当連結会計年度末180億75百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に持続的に発展し、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社グループが目指すべき姿を明確にしております。

① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

③ コンプライアンス経営

法令、規律を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

④ 環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループは、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による組織的な高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。更には、イベント運営、ITC技術、最新印刷技術等のノウハウを活かし、新規事業の礎を築くと共に、進出したタイを営業拠点の足がかりに、アジア戦略を展開してまいります。
- ② 最新鋭設備を活かした効率的・合理的な生産システムの構築と、他社に負けない競争力ある生産体制の確立と共に、不良撲滅を推進するため、徹底的な手順化と組織的なチェック体制や教育の浸透を図り、サンメッセQMSを基本とした品質保証体制を更に発展させてまいります。
- ③ 能力に応じた評価制度と目標管理の導入で組織を活性化し、キャリア形成に連動した教育プログラムを構築し、人材育成を図ると共に、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしつつ、企業の価値を向上させ、持続可能な発展の礎を築いてまいります。
- ④ 「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更には、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルの推進など、積極的に環境保全活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 商業印刷分野、パッケージ印刷分野、IPS分野、メディア事業分野など、総合力を強化して、複合的かつ複雑なビジネス展開、新事業を展開し、また、それに伴う人材育成、組織体制をスピードを上げて構築してまいります。また、単に印刷物を供給するという製造業としての側面から、顧客側へのサービス業へ、更には、情報を管理する新ビジネスモデル展開へ発展させ、業態そのものの方向性を変えてまいります。
- ② 市場や顧客に対して、当社グループの強みである「総合力」を活かして、積極的な販促展開を行い、全方位型営業受注体制を強化するとともに、顧客側の視点に立ったマーケティング発想での営業展開ができる体制をより強化してまいります。そして、顧客側の指示による提案ではなく、要望を先取りした適正適時の自主提案を心掛け、顧客満足度を高めてまいります。
- ③ 印刷価格の下落やチラシの低迷に伴い、従来のやり方では利益が創出できない状況になってきており、現有の人員での生産加工高を上げるため、各プロセスの統廃合、工場間の負荷量の平準化、人員の見直しを行い、最新設備の導入メリットを十分に活かせる生産体制を確立してまいります。
- ④ 「人」の育成をメインテーマに、将来を担う優秀な人材の採用と、階層別、職種別の研修など社員の成長を支援する教育体制の構築を実施してまいります。また、社員一人ひとりが個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めた公正な人事考課制度を目指して整備してまいります。
- ⑤ 品質マネジメント、環境マネジメント、個人情報保護システムの適正運用をベースとした上で、一社責任体制

を強化しつつ、品質保証された製品を安定供給することによって、お客様からの信頼を向上させていくと共に、品質教育の機会を増やし、社員のやる気を引き出し、現場力の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の具体的な適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,416	2,517,534
受取手形及び売掛金	3,532,682	3,559,310
電子記録債権	397,815	368,980
製品	81,566	102,806
仕掛品	245,251	287,746
原材料及び貯蔵品	106,792	104,738
繰延税金資産	122,170	169,326
その他	285,696	186,368
貸倒引当金	△8,474	△3,444
流動資産合計	6,978,918	7,293,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,611,570	5,590,109
減価償却累計額	△3,779,084	△3,864,856
建物及び構築物(純額)	1,832,485	1,725,252
機械装置及び運搬具	11,776,168	11,745,793
減価償却累計額	△10,025,477	△9,727,118
機械装置及び運搬具(純額)	1,750,691	2,018,675
土地	3,355,174	3,338,340
その他	693,797	657,054
減価償却累計額	△537,143	△495,287
その他(純額)	156,653	161,766
有形固定資産合計	7,095,006	7,244,035
無形固定資産	88,376	55,348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319,386	2,810,840
繰延税金資産	374,174	499,764
その他	238,908	183,310
貸倒引当金	△11,680	△11,357
投資その他の資産合計	3,920,788	3,482,557
固定資産合計	11,104,171	10,781,941
資産合計	18,083,089	18,075,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,377	2,010,329
短期借入金	1,460,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	169,644	81,726
未払法人税等	14,858	167,400
賞与引当金	262,743	279,052
その他	934,697	858,713
流動負債合計	4,977,320	5,047,220
固定負債		
長期借入金	221,596	189,870
役員退職慰労引当金	345,394	354,772
退職給付に係る負債	2,423,899	2,624,380
その他	64,416	77,143
固定負債合計	3,055,306	3,246,165
負債合計	8,032,627	8,293,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,347,460	7,395,588
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,227,825	9,275,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063,348	803,734
為替換算調整勘定	219	737
退職給付に係る調整累計額	△241,832	△305,632
その他の包括利益累計額合計	821,735	498,839
非支配株主持分	902	7,130
純資産合計	10,050,462	9,781,922
負債純資産合計	18,083,089	18,075,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,360,946	15,727,531
売上原価	12,493,236	12,563,295
売上総利益	2,867,709	3,164,235
販売費及び一般管理費	2,959,957	3,041,481
営業利益又は営業損失(△)	△92,247	122,754
営業外収益		
受取利息	2,302	1,598
受取配当金	52,107	53,746
不動産賃貸料	59,081	58,479
保険解約返戻金	-	24,803
作業くず売却益	27,083	24,661
その他	38,495	22,130
営業外収益合計	179,070	185,420
営業外費用		
支払利息	20,464	15,590
不動産賃貸費用	22,227	21,407
為替差損	-	6,006
その他	2,856	3,727
営業外費用合計	45,548	46,731
経常利益	41,274	261,443
特別利益		
固定資産売却益	10,113	33,976
投資有価証券売却益	83,862	28,673
補助金収入	-	148,333
その他	-	1,090
特別利益合計	93,976	212,073
特別損失		
固定資産売却損	1,858	1,297
固定資産廃棄損	2,146	4,049
投資有価証券売却損	494	7,935
固定資産圧縮損	-	148,333
その他	100	9,827
特別損失合計	4,599	171,442
税金等調整前当期純利益	130,650	302,073
法人税、住民税及び事業税	62,032	187,128
法人税等調整額	48,259	△42,040
法人税等合計	110,292	145,088
当期純利益	20,358	156,985
非支配株主に帰属する当期純利益	654	5,643
親会社株主に帰属する当期純利益	19,703	151,341

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,358	156,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,898	△259,614
為替換算調整勘定	△717	1,102
退職給付に係る調整額	△133,525	△63,799
その他の包括利益合計	243,654	△322,311
包括利益	264,013	△165,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,111	△171,553
非支配株主に係る包括利益	902	6,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,431,555	△405,285	9,311,919
会計方針の変更による累積的影響額			△584		△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,430,971	△405,285	9,311,335
当期変動額					
剰余金の配当			△103,214		△103,214
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△83,510	-	△83,510
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△405,285	9,227,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685,450	1,184	△108,306	578,327	-	9,890,247
会計方針の変更による累積的影響額						△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,450	1,184	△108,306	578,327	-	9,889,663
当期変動額						
剰余金の配当						△103,214
親会社株主に帰属する当期純利益						19,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,898	△964	△133,525	243,407	902	244,309
当期変動額合計	377,898	△964	△133,525	243,407	902	160,799
当期末残高	1,063,348	219	△241,832	821,735	902	10,050,462

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△405,285	9,227,825
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△405,285	9,227,825
当期変動額					
剰余金の配当			△103,214		△103,214
親会社株主に帰属する当期純利益			151,341		151,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	48,127	-	48,127
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,395,588	△405,285	9,275,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,063,348	219	△241,832	821,735	902	10,050,462
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,063,348	219	△241,832	821,735	902	10,050,462
当期変動額						
剰余金の配当						△103,214
親会社株主に帰属する当期純利益						151,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,614	518	△63,799	△322,895	6,228	△316,667
当期変動額合計	△259,614	518	△63,799	△322,895	6,228	△268,539
当期末残高	803,734	737	△305,632	498,839	7,130	9,781,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,650	302,073
減価償却費	681,563	673,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,562	△5,352
受取利息及び受取配当金	△54,409	△55,345
支払利息	20,464	15,590
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,255	△32,679
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,367	△20,738
固定資産廃棄損	2,146	4,049
補助金収入	-	△148,333
固定資産圧縮損	-	148,333
売上債権の増減額(△は増加)	208,709	2,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,928	△61,681
仕入債務の増減額(△は減少)	89,210	△125,048
預り金の増減額(△は減少)	306	△14,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,241	16,308
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,253	9,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125,914	117,453
未払金の増減額(△は減少)	4,368	△20,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	165,245	△173,518
その他	△193,298	227,815
小計	1,091,628	858,336
利息及び配当金の受取額	55,298	55,394
利息の支払額	△17,649	△14,977
法人税等の支払額	△240,426	△53,239
法人税等の還付額	6,975	35,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,825	880,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△324,975	△869,478
有形固定資産の売却による収入	17,926	56,363
無形固定資産の取得による支出	△12,746	△5,944
投資有価証券の取得による支出	△231,144	△96,368
投資有価証券の売却及び償還による収入	325,257	254,584
補助金による収入	-	148,333
その他	△2,945	5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,628	△507,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,420,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,230,000
長期借入金の返済による支出	△155,028	△119,644
リース債務の返済による支出	△53,572	△39,070
配当金の支払額	△103,228	△103,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,828	△72,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△717	1,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,650	302,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,766	2,100,416
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,416	2,402,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベース又は営業損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,089,850	271,095	15,360,946	—	15,360,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,743	36,660	49,403	△49,403	—
計	15,102,593	307,756	15,410,349	△49,403	15,360,946
セグメント利益又は損失(△)	△100,022	3,999	△96,023	3,775	△92,247
セグメント資産	17,913,909	171,745	18,085,655	△2,565	18,083,089
その他の項目					
減価償却費	668,791	422	669,214	160	669,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,974	224	365,198	—	365,198

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,775千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,565千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,217,946	509,584	15,727,531	—	15,727,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,978	3,675	25,653	△25,653	—
計	15,239,924	513,259	15,753,184	△25,653	15,727,531
セグメント利益	67,153	52,374	119,528	3,226	122,754
セグメント資産	17,791,152	286,303	18,077,455	△2,146	18,075,308
その他の項目					
減価償却費	660,645	722	661,367	521	661,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813,800	3,505	817,306	—	817,306

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,226千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,146千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	584.25円	568.64円
1株当たり当期純利益金額	1.15円	8.80円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,703	151,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	19,703	151,341
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。